

地方中小建設コンサルタント会社の海外展開と今後の課題について

中央建設コンサルタント	正会員	○山中 亮	隆盛コンサルタント	非会員	新城 圭太
碧コンサルタント	非会員	玉城 重則	邦エンジニアリング	非会員	福地 友史
大栄コンサルタント	非会員	川満 康智	南西環境研究所	非会員	大城 政人
南西環境研究所	非会員	赤嶺 拓朗	琉球大学工学部	正会員	神谷 大介

1. はじめに

我が国の人口が減少傾向に入り、国内インフラ産業が成熟段階にあるなか、国土交通省はインフラシステムの海外展開等の支援に取り組んでいる。地方自治体においても、北九州市海外水ビジネスなど官民一体となった地方インフラ産業の海外展開に取り組んでいる。

本稿で対象とする沖縄県においては、大型公共事業の計画はあるものの中長期的なスパンでは公共投資の安定的な確保が困難な状況が予測されている。このような状況のなか、沖縄県では海外市場へ参入意欲のある県内建設関連企業等を支援するため、平成25年度より沖縄建設産業グローバル化推進事業（以下、グローバル化事業）を展開し、モデル企業の支援を行っている。しかしながら、建設コンサルタントの海外展開は、経営規模が大きい大手総合建設コンサルタントや海外での経験値が高い開発コンサルタントが一般的であり、社員数が数十名の地方中小建設コンサルタントがこれらの事業に新規参入することは困難である。本稿では、沖縄県の事業を採択した事業社の取り組みを中心として、地方中小建設コンサルタント会社が海外展開に取り組む効果と課題を整理し、今後の事業展開について考察する。

2. 海外展開支援の枠組みと本事業の位置づけ

東南アジアや大洋州などは、沖縄の地域特性（島嶼、亜熱帯性等）に類似しており、共通の課題を有している。特に、島嶼地域の脆弱性を克服してきた沖縄特有の技術は、島嶼国の開発課題に対応できることが期待されている。このことは、2012年に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミットにおいて、太平洋島嶼国が直面するさまざまな課題解決に向け、沖縄の知見を活用した協力を進めることが我が国の方針として位置づけられたことから理解できる。このため、大洋州島嶼国においては、沖縄特有の技術や知見を有する沖縄

県内の企業や技術者の活躍が期待されている。

これらの地域で日本の建設コンサルタント会社が受注する一般的な事業として、JICAが実施機関である無償資金協力事業がある。無償資金協力事業を受注する流れとして、案件形成調査、要請書作成支援、案件採択、協力準備調査、案件審査、無償資金協力事業の受注が一般的である¹⁾。

しかしながら、案件形成調査から案件採択に至るまでには会社の実績等は求められないものの自社資金による情報収集が必要となる。また、協力準備調査を受注するためには、会社としての実績や経験を有する技術者を配置できることが前提条件となり、地方中小建設コンサルタント会社が単独でJICAの無償資金協力事業を受注するには、資金および人材の面から非常に困難な状況である。グローバル化事業は、この案件形成調査に必要となる現地調査の旅費交通費等を補助することで、前述の課題である資金面の課題が克服されることを狙いとしている。

3. 取組の概要

沖縄県内の中小建設コンサルタント会社が本事業に取り組むにあたり、共同体での体制を構築した。理由として、1社単独の場合は専門とする技術が限定的であること、事業を展開する上でのリスクを分散することがあげられる。本共同体は6社の中小建設コンサルタントで構成され、専門とする技術は、上水、下水、農業土木、河川、港湾、漁港、海岸、道路、防災、自然環境である。さらに、総合的な視点からの助言を得ることを目的として、社会システム計画を専門とする学識経験者をアドバイザーとして体制に加えた。

進出希望国は、サモア独立国（以下、サモア）を含む大洋州島嶼国とした。理由として、共同体を構成する1企業が、大洋州のサモアでJICA事業の外部人材としての実績を有していたこと、現地政府技術者との

キーワード 海外展開、地方中小建設コンサルタント、島嶼地域、統合技術

連絡先 〒901-2126 沖縄県浦添市宮城 5-12-11 (株) 中央建設コンサルタント TEL 098-877-4390

人的ネットワークが構築されていたこと、我が国の方針として沖縄の知見の活用が位置付けられていること、である。さらには、沖縄関連のプロジェクトが同国で進められていたことによる。

当初目標とする事業は、NPO 等非営利団体や大学と連携し、草の根技術協力事業とした。この事業のうち技術支援型は、海外での経験が問われず、海外での経験を重ねることが可能となることが理由であった。しかしながら、事業の仕組みが非営利であること、ビジネスとして利益を得にくい事業であることから、営利事業である中小企業案件化事業の受注や、無償資金協力事業への外部人材としての参画へと目標を変更した。

計 4 年間となるこの取り組みでは、表-1 に示すように計 5 回の国外調査、国内関係機関との意見交換、在サモアの国際機関(SPREP 等)や現地政府関係者との意見交換、既存資料の調査などを行った。各社個別技術の現地の適合性、現地が抱える自然環境や防災といった開発課題への貢献を踏まえ、沖縄の技術の統合と活用

表-1 各年度の取組

年度	目的	取組
H25	・対象国のニーズ把握、技術的課題の把握、現地における人的ネットワークの構築	・県内勉強会 ・第 1 回国外調査(サモア)
H26	・JICA 支援メニューを活用した提案プロジェクトの検討 ・無償資金協力案件形成支援	・県内勉強会 ・第 2, 3 回国外調査(サモア) ・国内関係機関調整
H27	・提案プロジェクトの絞り込み、中小企業案件化提案書作成 ・現地および開発コンサルタントの関係構築 ・計画準備調査公募支援	・県内勉強会 ・第 4 回国外調査(サモア) ・国内関係機関調整
H28	・中小企業案件の採択 ・計画準備調査への参画 ・他大洋州島嶼国への展開	・県内勉強会 ・第 5 回国外調査(フィジー、トンガ) ・国内関係機関調整

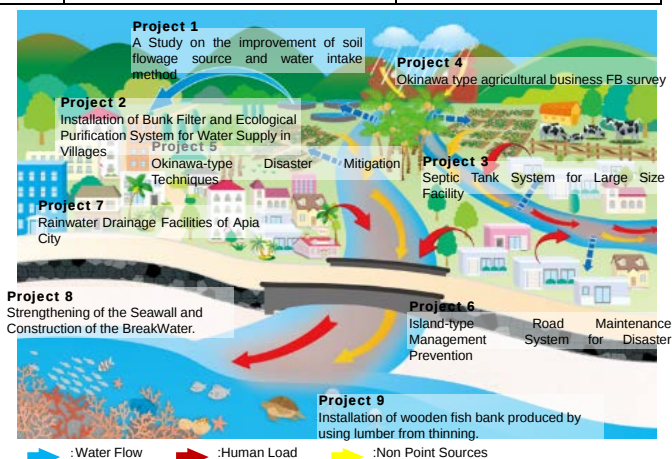


図-1 沖縄の知見を活用した総合的な提案

を加味した総合的な提案として図-1 の統合技術モデルを構築した。平成 27 年度には、事業最終年度での事業の受注を目指し、図-1 の提案のうち、短期的な成果が期待でき、受注の確度が高いと考えられる個別提案について、受注に向けた具体的な取り組みを行った。

4. 取組の成果

これらの取り組みの結果、中小企業海外展開支援事業（案件化調査）の採択（提案企業と協力企業）および、無償資金協力計画準備調査へ参画（補強メンバー）することができた。具体的な事業の受注につながったことは大きな成果である。受注に至った要因として、対象国における開発課題と我が国の援助方針との整合に加えて、自然環境保全技術や塩害対策といった、沖縄特有の知見を十分に活用し、沖縄の技術者として特色ある提案とし、複数回の現地調査のなかで、現地と相互理解を深められたことがあげられる。

この取り組みの効果として、経営者としての視点と技術者としての視点に大別できる。前者の視点では、新規事業の創出と受注による、経営の多角化を図ることが可能となり、持続的な経営に寄与することが期待できる。特に、具体的な事業の受注に結び付いた会社においてこの効果は大きい。後者の視点では、メンバーとなった各社の技術者の技術研鑽につながった点である。この視点は具体的な事業の受注がなかった企業についても、同様に効果があったものと考えられる。

さらに、副次的な効果として、この取り組みが、意欲ある入職者への PR につながり、新卒の採用につながったことも効果としてあげられる。

5. おわりに

本稿の特徴は、海外実績が少ない地方中小コンサルタント会社が、海外展開を行う上での課題克服と受注に結び付けたプロセスを示した点にある。

この取り組みはまだ黎明期の取組であり、社内の体制、対応する技術者の育成、海外展開への社内外理解等、さまざまな課題があげられる。今後は、これらの課題を段階的に克服し、沖縄で得た知見を有する技術者が国外でも活躍できる環境を構築し、ビジネスとして持続的展開できるよう、継続的に取り組むことが重要である。

参考文献

1) JICA ホームページ : <https://www.jica.go.jp>